

2024年度

「SM物流研究会」の取り組み

2024年3月13日

SM物流研究会

# 1. 「物流問題」の取り組みに関する全体像

	2023	2024	2030	2040
輸送能力不足の解消に向けた取組・持続可能な食品物流に向けた取組				
国の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>持続可能な物流の実現に向けた検討会</li> <li>我が国の物流の革新に関する関係閣僚会議</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>物流を支援する環境整備に向けた<b>政策パッケージ</b></li> <li>物流の適正化・生産性向上に向けた荷主事業者・物流事業者の取組に関する<b>ガイドライン</b></li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li><b>法制化</b>を含めた<b>規制的措置</b>の具体化</li> </ul>	輸送能力不足解消
	製配販の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>フードサプライチェーンサステナビリティプロジェクト(FSP)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>持続可能な加工食品物流実現に向けた課題解決の取組</li> <li>ガイドライン対応「加工食品業界製配販行動指針」作成</li> </ul>	
小売の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>4社物流協議会 ※1</li> <li><b>SM物流研究会</b> ※2</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>FSPの取組に賛同。加工食品物流における課題解決の取組実施</li> <li>ガイドライン対応策の検討・実施</li> <li>協業による物流効率化策、サプライチェーン全体の効率化につながる施策を研究・検討</li> </ul>	持続可能な物流の実現	
	物流のあるべき将来像	フィジカルインターネット実現に向けた取り組み		
物流のあるべき将来像	<ul style="list-style-type: none"> <li>フィジカルインターネット実現会議</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>輸送手段や倉庫のシェアリング等による革新的な物流システム実現に向けた取組</li> </ul>	持続可能な物流の実現	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>製配販連携協議会/スーパーマーケット等WG</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>フィジカルインターネット実現に向けたアクションプラン検討</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>アクションプラン項目の順次運用開始</li> </ul>

フィジカルインターネット実現による物流の効率化・強靱化

※1: サミット株式会社、株式会社マルエツ、株式会社ヤオコー、株式会社ライフコーポレーション  
 ※2: ※1の企業に株式会社カスミ、株式会社西友、株式会社いなげや、株式会社東急ストア、株式会社原信、株式会社ナルス、株式会社平和堂、株式会社エコス、株式会社たいらや、株式会社マスダ、株式会社与野フードセンターを加えた15社

## 2.「4社物流協議会」から「SM物流研究会」までの活動総括

<p>8月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>サミット、マルエツ、ヤオコー、ライフコーポレーションによる「4社物流協議会」発足</li> </ul>	<p>2022年</p>	<p>3月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>4社物流協議会・記者発表</li> <li>持続可能な食品物流に向けた4つの取り組みを共同宣言</li> <li>「首都圏SM物流研究会」発足</li> </ul>
<p>9月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>食品流通を取り巻く物流課題を踏まえ、FSPで検討された4つの具体的取り組み             <ul style="list-style-type: none"> <li>①加工食品の定番商品の発注時間の見直し</li> <li>②特売・新商品の発注リードタイムの確保</li> <li>③1/2ルールの採用</li> <li>④流通BMSによる業務効率化について検討・取り組み開始</li> </ul> </li> </ul>		<p>2023年</p>
<p>1月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>青果物物流に係る課題の抽出および卸との意見交換</li> <li>商品マスタ標準化の取り組み</li> </ul> <p>2月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>チルド加工食品物流に係るメーカーとの意見交換</li> <li>バラ積み納品削減に向けた即席めんメーカー・卸との意見交換</li> </ul>	<p>2024年</p>	
<p>10月</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>いなげや、東急ストア、原信、ナルスが参加。参加10社に</li> <li>研究会体制を全体会(SM物流研究会)とエリア部会(首都圏SM物流研究会)の2部制に</li> </ul>		

## 3.2024年度の取り組み

■2024年度の取り組み⇒2023年度の取り組みを継続し、新規取り組みを実行する

### ①2023年度の取り組み⇒継続取り組み

- ・2023年6月に発出されたガイドラインに「荷待ち・荷役作業等時間2時間以内」が明文化され、入荷待機時間の削減はもう「待ったなし！」の状況
- ・緊急度、優先度から「**入荷待機時間の削減**」をSM・メーカー・卸(製配販)で連携して取り組むことを研究会で決定
- ・2024年3月末までには「全車両の荷待ち1時間以内」を目標値に設定
- ・具体的には、バース予約システムの導入と活用、パレット納品の拡大、ドライバーの荷役作業の明確化に取り組んだ

### ②2024年度の取り組み⇒新規取り組み

- ・SM間で共同配送や各社の空き車両の有効活用の取り組みを進める
- ・生鮮(農産)、チルド(市乳メーカー、加工肉メーカー)における物流課題を先方と一緒に改善していく
  - ※加工食品の取り組み同様、「相手の困り事を理解し、一緒に改善していく」
- ・商品マスタ標準化に向けた取り組みを進める